

金融動向

◇マネーサプライは、安定的な伸びを持続

(金融市場——短期金利は弱含みに推移)

9月の金融市場をみると、銀行券は1,974億円の還収超と前年(同1,567億円)をやや上回った。

一方、財政資金は、一般財政で税揚げが伸び悩んだほか、郵便貯金の低調持続や資金運用部による対市中条件付国債買入等から前年を大きく上回る払超となったものの、国債発行額が非市場性国債の払込みもあって前年比大幅な増加となったため、全体では3,994億円の揚超と前年(同2,011億円)を若干上回った。この結果、「その他勘定」(揚超521億円、前年同975億円)と合わせた月中

資金不足額は2,541億円となった(前年同1,419億円)。これに対し、日本銀行は売出手形の決済等により調整した。

9月の短期金融市場をみると、無条件コールの中心レートは、税揚げや非市場性国債の払込み等に伴う不足地合いを映じ月央まではやや強含みに推移したものの、月末にかけては交付金支払い等による需給の引緩みから弱含みに推移し、結局月中では0.125%低下し7.125%で越月した。

一方、手形売買レート(2ヵ月物)は、季節的な資金余剰期を控え目先き金利先安感が広がるなかで、都銀筋が預金の好伸に伴うポジション改善もあって売り渋り姿勢を強めたこと等を映じ月中弱含みに推移し、前月末比0.125~0.1875%低下し7.25%で越月した。

この間、市場資金量の月中平残は、地・相銀等出手筋の放資減が響き7兆円台に低下した。

(通貨——マネーサプライは安定的な伸びを持続)

9月の銀行券平残は、前年同月比+5.4%(前月+5.0%)と前月に引続き伸びを高めた(季節調整済み前月比でも+0.7%<前月+0.5%>)。これは個人消費が緩やかながら回復基調にあること等を映じたものとみられる。

8月のM₂+CD平残前年比は、+9.6%と前月(+9.0%)比かなりの上昇をみたが、これには前年8月の伸びが取引需要の低迷や金利先安感を背

資金需給実績

(単位・億円)

	56年		
	8月	9月	前年同月
銀行券	△ 997	△ 1,974	△ 1,567
財政資金	1,332	△ 3,994	△ 2,011
その他	83	△ 521	△ 975
資金過不足	△ 2,412	2,541	1,419
準備預金	2,618	△ 3,386	△ 553
本行信用	△ 5,030	5,927	1,972
うち			
貸出	△ 30	△ 73	472
買入手形	—	—	1,500
売出手形	△ 5,000	6,000	—
政府短期証券	—	—	—
売却・償還	—	—	—
債券売買	—	—	—
銀行券発行残高	167,789	165,815	158,211
準備預金残高	19,604	22,990	34,413
本行貸出残高	3,100	3,027	22,820
本行買入手形残高	—	—	45,000

(注) 1. △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

2. 日本銀行が金融調節のため売却した政府短期証券の償還については、財政資金から除外のうえ「政府短期証券売却・償還」欄に計上。

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み前期(月)比	
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高
55年10~12月平均	3.9	4.2	0.7	1.0
56年1~3月平均	2.9	2.6	0.8	0.4
4~6 〃	2.8	2.1	1.6	1.5
7~9 〃	4.8	4.9	1.6	2.1
56年6月	3.5	2.9	-0.5	0.0
7 〃	4.5	4.3	-0.1	0.7
8 〃	5.0	5.0	1.8	0.5
9 〃	4.8	5.4	-0.7	0.7

(注) 季節調整はセンサス局法による。

通貨関連指標の動き

(単位・%)

	平残前年同期(月)比					末残前年同期(月)比		
	通貨(M ₁)		準備通貨	M ₂ +CD (カッコ内 は季調済 前期(月) 比)	M ₂ +CD	参 考		
	現金通貨	預金通貨				M ₁ '+CD	M ₃ +CD	
55年7～9月平均	△ 0.2	5.3	△ 1.7	12.1	8.4(1.1)	7.7	3.6	9.5
10～12 〳	△ 1.1	3.7	△ 2.4	12.0	7.8(1.9)	7.6	3.6	9.8
56年1～3月平均	△ 1.5	2.5	△ 2.6	12.0	7.6(2.1)	7.1	2.7	9.4
4～6 〳	△ 0.4	2.0	△ 1.1	12.7	7.9(2.6)	8.6	5.7	P 10.3
56年 5月	△ 0.3	2.4	△ 1.0	12.0	7.5(0.6)	9.9	8.2	P 11.0
6 〳	3.3	2.9	3.4	11.4	8.3(0.9)	8.8	6.2	P 10.4
7 〳	5.6	4.5	5.9	11.0	9.0(0.9)	9.4	7.4	P 10.7
8 〳	6.7	5.2	7.1	11.0	9.6(1.0)	8.5	5.8	P 10.0

(注) 1. 平残各項目およびM₁'+CD末残は、一部日本銀行調査統計局推計による。2. M₁'=M₁+法人準備通貨M₂=M₁+準備通貨M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)

CD=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。

3. Pは速報。

景にした長期高利回り金融資産へのシフトから落込んでいたことによる面が大きいが、長期貸出金利引上げを見越した借り急ぎの動きも影響している。ちなみに、季節調整済み前月比では+1.0%と前2か月(各+0.9%)をやや上回ったが、最近数か月の伸びをならしてみると、引続き安定した動きを示している。

通貨種類別にみると(平残前年比)、現金通貨の伸びが引続き回復基調をたどっているほか(+5.2%、前月+4.5%)、預金通貨も前年の落込みの反動から伸びを高めた(+7.1%、前月+5.9%)。この間、準備通貨は前月比横ばいとなった(+11.0%)。

一方、8月のM₂+CD末残前年比は、前年8月の月末休日に伴う預金高どまりの影響から、+8.5%と前月(+9.4%)比大幅に低下した。これを金融機関の信用供与面からみると、財政部門向け信用の寄与度が郵貯の不振等を背景に前月比やや上昇したものの、民間向け信用の寄与度は前年8月末休日に伴う貸出高どまりの影響から大幅に低下した。この間、対外資産(短期)の寄与度はおおむ

ね横ばいで推移した。

(財政資金——3か月ぶりに長期国債発行)

9月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は税収が伸び悩んだ一方、郵便貯金が低調を続けたほか資金運用部による対市中条件付国債買入や国債整理基金による国債買入が実行されたことなどから13,157億円の払超と前年(同5,855億円)を大きく上回った。一方、新規中・長期国債の発行(発行—償還)は、非市場性国債の払込み(額面9,000億円)に加えて長期国債についても本年6月以来3か月ぶりにシ団による消化が実施された(同7,000億円)ことから17,092億円と前年(9,828億円)比著増した。この間、外為会計は59億円の揚超(前年払超1,926億円)となった。

この結果、総収支じりは、3,994億円の揚超と前年(同2,011億円)を上回った。

(外国為替市場——米ドル直物相場はおおむね保合い圏内の動き)

9月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(終値)は、おおむね保合い圏内の動きで推移した。すなわち、月央までは保合い

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	56年9月		前 同 月 比
		前年同月	
一 般 財 政	13,157	5,855	7,302
純 一 般	11,012	3,186	7,826
租 税	△ 18,666	△ 18,275	△ 391
社 会 保 障	3,460	2,745	715
防 衛 関 係 費	1,241	1,017	224
公 共 事 業 関 係 費	1,949	2,753	△ 804
交 付 金	20,789	19,461	1,328
義 務 教 育 費	1,249	1,173	76
一 般 会 計 諸 払	3,689	3,696	△ 7
資 金 運 用 部	△ 6,972	△ 10,714	3,742
保 險	△ 7,539	△ 6,405	△ 1,134
郵 便 局	879	△ 1,593	2,472
国 鉄	2,021	1,704	317
電 電	1,212	880	332
金 融 公 庫	2,263	2,230	33
食 管	598	1,126	△ 528
代 預	1,547	1,543	4
新 規 中・長 期 国 債	△ 17,092	△ 9,828	△ 7,264
発 行	△ 17,094	△ 9,828	△ 7,266
償 還	2	—	2
外 為	△ 59	1,962	△ 2,021
総 収 支 じ り	△ 3,994	△ 2,011	△ 1,983

(注) △印は揚超。

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・ 旬末)	スミソ ニアン レート比 (IMF 方 式)	直 先 (3 月 月) スプレッド (年 率・ 月・旬末)	1 日平均 出来高 直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	* 271.20	-13.57	** d 9.33	53(50)
3月19日	* 264.10	-16.62	** d 10.60	199(50)
49年 1月23日	* 300.00	- 2.67	** p 24.00	866(124)
56年2月	208.85	-47.47	d 8.044	1,230(262)
3 々	211.40	-45.69	d 7.000	1,307(352)
4 々	215.00	-43.25	d 9.209	1,370(345)
5 々	223.50	-37.80	d 10.022	1,518(356)
6 々	225.75	-36.43	d 10.276	1,560(294)
7 々	239.75	-28.46	d 11.595	1,482(262)
8 々	228.75	-34.64	d 11.016	1,560(248)
9 々	231.55	-33.01	d 10.019	1,601(400)
9 月上旬	231.50	-33.04	d 10.453	1,495(398)
中 々	228.00	-35.08	d 9.561	1,635(320)
下 々	231.55	-33.01	d 10.019	1,701(460)

- (注) 1. スミソニアンレート比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. *中心相場、**直物中心相場比。
 4. 56年2月以降の直先スプレッドは実勢値。

(貸出——企業需資は引続き着落き基調)

8月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中10,568億円増と前年(12,695億円増)を下回る増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率も+8.0%と前月(+8.2%)比低下した。もともと、前年8月の貸出増には月末休日に伴う貸出高どまりが影響しており、これを調整すれば本年の貸出増加額は前年を上回った模様である。また、8月の中小企業金融機関の貸出も、同様の事情から、相互銀行、信用金庫とも前年を下回る増加にとどまり月末残高の前年比伸び率は前月比それぞれ低下した。

最近の企業需資をみると、石油関係を除く一般企業については後向き資金の発生が一巡している一方、前向きの増加運転資金も動意に乏しいため、着落き基調を継続している。ただこの間、石油関連需資がハネ資金の増大等から増嵩をみてい

状態を続けたあと、下旬初にかけては米国マネーサプライの着落き等から米ドル金利が小幅軟化したことなどを映じてやや弱含んだ。しかし、その後は国内業者筋が値頃感から輸入予約を積極化したことや米国の公定歩合高率適用金利の引下げ(4→3%、9月22日実施)が予想比小幅にとどまったことなどからやや反発し、結局231円55銭(月中2円80銭のドル高・円安)で越月した。

一方、先物相場は、おおむね直物に追随した動きを示したが、米ドル金利が小幅低下したこともあって、ドル・ディスカウント幅は幾分縮小した(3か月先物年率8月末11.016%→9月末10.019%)。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		56年		56年		56年		56年	
		1～3月	4～6月	7月	8月	1～3月	4～6月	7月	8月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	38,944	41,931	-10,085	9,963	28,261	12,703	15,013	10,568
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 26.2	2.4倍	(- 9,928)	+ 26.3	+ 37.9	+ 26.7	+ 49.6	- 16.8
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 8.5	+ 9.4	+ 10.2	+ 10.3	+ 7.7	+ 8.2	+ 8.2	+ 8.0
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.6	+ 2.8	+ 0.7	+ 0.9	+ 2.1	+ 2.2	+ 0.9	+ 1.0
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	13,527	29,757	- 5,212	9,661	14,507	10,336	6,623	4,790
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 20.1	+ 25.4	(- 3,270)	+ 67.9	+ 45.5	+ 10.1	2.2倍	- 4.8
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.6	+ 9.7	+ 9.9	+ 10.4	+ 7.6	+ 7.8	+ 8.2	+ 8.1
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.1	+ 2.7	+ 0.6	+ 1.2	+ 2.3	+ 2.0	+ 0.9	+ 1.0
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	18,830	9,528	- 5,133	609	9,414	-4,750	6,020	4,378
	前 年 比 増 減 率(%)	- 1.3	(-4,821)	(- 7,270)	- 79.4	+ 29.5	(-1,415)	- 1.5	- 40.1
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 7.2	+ 8.3	+ 10.0	+ 9.5	+ 8.7	+ 8.9	+ 7.7	+ 6.9
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.1	+ 2.5	+ 0.6	+ 1.1	+ 1.9	+ 2.3	+ 0.8	+ 1.2
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	2,459	1,893	40	- 184	3,755	4,023	1,421	1,083
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 72.0	(- 140)	- 90.9	(- 689)	+ 15.3	+ 70.4	+ 47.4	2.0倍
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 6.6	+ 14.6	+ 15.1	+ 17.5	+ 7.2	+ 7.8	+ 8.3	+ 8.6
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 4.6	+ 8.4	+ 0.9	- 2.2	+ 2.2	+ 2.3	+ 0.9	+ 0.7
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	-1,713	4,167	2,143	- 1,250	3,317	492	3,206	987
	前 年 比 増 減 率(%)	(-1,924)	3.5倍	+ 99.9	(197)	+ 1.6	- 70.7	+ 31.9	- 66.8
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 7.8	+ 9.2	+ 9.7	+ 9.0	+ 8.1	+ 8.0	+ 7.8	+ 6.7
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 1.8	+ 2.9	+ 1.2	+ 0.4	+ 1.6	+ 1.8	+ 0.9	+ 0.8
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	-2,293	7,620	3,005	1,989	696	-3,195	3,340	1,650
	前 年 比 増 減 率(%)	(-1,527)	+ 44.6	+ 17.7	- 43.0	- 76.7	(251)	- 5.4	- 60.5
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.1	+ 9.7	+ 9.8	+ 9.2	+ 7.9	+ 6.9	+ 6.0	+ 4.9
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 1.7	+ 3.1	+ 0.8	+ 0.8	+ 1.3	+ 1.2	+ 0.6	+ 0.7

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 56年8月は速報値。

るほか、設備資金については大企業の堅調持続に加えこれまで沈静傾向であった中小企業においても長期金利の先高観台頭などもあって部分的ながら持直しがうかがえる状況となっている。

これに対し金融機関の融資態度をみると、都銀等一部の業態では石油関連需資の集中に伴いこのところ貸出枠繰りが窮屈化しているものの、全体としてみれば先行きの需資基調にまい一つ自信を持ってない状況下、中堅・中小企業の長期需資掘起こしを主体に、むしろ一段と融資姿勢を積極化さ

せている向きが多い。

(預金ポジション——全国銀行の預金吸収は引続き順調)

8月の全国銀行の実質預金は、9,963億円増と前年(7,888億円増)を上回り、月末残高の前年比伸び率も+10.3%と前月(+10.2%)比上昇した。当月の預金増加には、期末を控えた都銀筋の外貨預金取入れ増が少なからず影響しているが、国内一般預金についても個人、法人とも引続き順調な増加をみている。

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	56年		56年		
	1～3月	4～6月	7月	8月	
残 高 期 ・ 月 末	全国銀行	△ 57,310 (△ 78,540)	△ 39,005 (△ 64,601)	△ 44,829 (△ 85,708)	△ 33,996 (△ 90,383)
	都市銀行	△ 72,958 (△ 95,538)	△ 65,685 (△ 79,086)	△ 66,506 (△ 86,766)	△ 53,706 (△ 85,662)
	地方銀行	15,471 (16,370)	24,064 (12,344)	16,660 (2,450)	13,540 (△ 3,641)
	相互銀行	5,243 (4,239)	7,196 (4,755)	7,218 (3,620)	5,024 (2,326)
	信用金庫	32,976 (27,121)	39,995 (31,133)	39,422 (29,825)	39,112 (29,558)
増 減 額	全国銀行	29,725 (14,666)	18,305 (13,939)	△ 5,824 (△ 21,107)	10,833 (△ 4,675)
	都市銀行	18,719 (6,283)	7,273 (16,452)	△ 821 (△ 7,680)	12,800 (1,104)
	地方銀行	9,084 (9,329)	8,593 (△ 4,026)	△ 7,404 (△ 9,894)	△ 3,120 (△ 6,091)
	相互銀行	△ 3,487 (△ 3,067)	1,953 (516)	22 (△ 1,135)	△ 2,194 (△ 1,294)
	信用金庫	99 (△ 1,089)	7,019 (4,012)	△ 573 (△ 1,308)	△ 310 (△ 267)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形
 相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー－売渡手形
 信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短貸＋全信連預け金－借入金－コール・マネー－政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。
3. 56年8月は速報値。

また、8月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は資金量)は、相互銀行が月中純減、信用金庫は前年を下回る増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率も前月比それぞれ低下した。もっとも、前年8月は月末休日に伴う預金高どまりが影響しており、これを調整すればいずれも前年を上回る増加となった模様である。

なお、8月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、月中10,833億円の改善と前年(4,675億円の悪化)とは様変りの大幅好転を示した。これは、

上記預貸事情の下で、有価証券投資が前月に続き月中純減となった(長期国債発行が休債となった一方、対政府および対市中の債券売却が進捗)一方、CDによる資金調達が増加したことによるものである。

(貸出金利——全国銀行の貸出金利低下幅は一段と縮小)

8月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中△0.018%と前月(△0.033%)比一段と低下幅が縮小し(月末水準7.651%)、今回利下げ局面では55年8月と並んで最小の低下幅となった(うち短期金利は△0.027%<前月△0.046%>、月末水準7.225%)。この結果、今回利下げ局面13ヵ月間の通算低下幅は△1.242%となり、公定歩合引下げ幅(△2.75%)に対する追随率は45.2%と、前回緩和期の当初13ヵ月間の追随率(44.8%)並みとなった(うち短期金利の通算低下幅は△2.068%、公定歩合引下げ幅に対する追随率75.2%<前回緩和期同75.6%>)。当月の貸出金利低下幅が一段と縮小した背景としては、本年3月の第3次貸出標準金利引下げ見合いの利下げが一部中小企業向け等を除いてすでにおおむね一巡したほか、6～7月に実行された低利の決算・賞与資金貸出が回収期に入ったことも響いているとみられる。

この間、8月の中小企業金融機関の貸出金利は、相互銀行△0.033%(前月△0.044%)、信用金庫△0.036%(前月△0.050%)と低下幅は前月比縮小したが、中小企業の需資低調下、融資量確保の必要性の強まりもあって低下幅は前月に引続き全国銀行を上回った。

◇株式市況は引続き整理局面、債券利回りは保合い圏内の動き

9月の株式市況は、信用規制が漸次緩和(2日に担保掛け目を引上げ<60→70%>、委託保証金率を月中3回引下げ<月初60%→29日以降30%>)されたものの、ニューヨーク株式市況の大幅続落やこれを映じて外人買いが減少したこと等から前月中央の整理基調を持続、月末の旧ダウは7,455円50銭(前月末比360円28銭安)と6月上旬の

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利回り	1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
56年 1～3月	530.17(3/31)	495.79(1/ 5)	7,334.31(3/31)	6,956.52(3/13)	1.47	335	2,575
4～6月	586.15(6/30)	533.65(4/ 4)	7,867.42(6/30)	7,264.01(5/19)	1.43	513	1,737
7～9月	603.92(8/17)	528.27(9/28)	8,019.14(8/17)	7,037.12(9/28)	1.55	331	2,257
56年 6月	586.15(30)	546.42(8)	7,867.42(30)	7,334.97(8)	1.43	399	1,737
7月	595.10(13)	581.85(7)	7,927.59(4)	7,717.07(23)	1.44	336	1,613
8月	603.92(17)	584.54(28)	8,019.14(17)	7,726.59(28)	1.46	381	1,763
9月	582.47(1)	528.27(28)	7,735.71(1)	7,037.12(28)	1.55	276	2,257
56年 8月上旬	601.71(8)	590.02(4)	7,978.47(10)	7,815.97(3)	1.43	369	1,704
中月	603.92(17)	599.12(18)	8,019.14(17)	7,938.89(12)	1.44	525	1,810
下月	602.13(21)	584.54(28)	7,995.23(21)	7,726.59(28)	1.46	265	1,763
9月上旬	582.47(1)	570.13(10)	7,735.71(1)	7,583.27(10)	1.50	272	1,836
中月	567.96(18)	563.80(12)	7,548.57(18)	7,505.05(12)	1.51	197	2,103
下月	566.66(21)	528.27(28)	7,522.60(21)	7,037.12(28)	1.55	341	2,257

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・旬末。
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
 3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

債 還 年 月	国 債 (第32回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3 銘柄 平 均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)	
					AA 格 債 (12 銘柄 平 均)	A 格 債 (3 銘柄 平 均)			
	65/11	58/4	58/5	57/9～ 60/11	57/7～ 66/2	60/8～ 61/12	58/5～ 68/3	65/9～ 66/9	
利 回 り (%)	56年 7月 末	8.510	8.75	8.56	8.137	8.348	8.277	8.081	8.198
	8月	8.850	8.74	8.62	8.320	8.623	8.427	8.397	8.402
	9月	8.711	8.47	8.44	8.263	8.623	8.376	8.317	8.432
価 格 (円)	56年 7月 末	97.37	96.90	97.70	99.63	101.25	101.33	101.17	100.61
	8月	95.68	97.05	97.70	99.21	99.57	100.81	100.75	99.61
	9月	96.38	97.55	98.05	99.33	98.41	100.95	100.87	99.51
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)	8.367	8.375	8.375	7.600	(8.383) 8.409	(8.484) 8.510	(8.383) 8.409	8.300	

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

水準まで低下した。なお月末にかけては、ニューヨークダウの乱高下等を映じて28日に旧ダウが前日比302円84銭安と史上最大の下げを記録したあと、29日(前日比320円56銭高く史上最大の上げ幅)、30日(同97円82銭高)と急反発するなど波

乱含みの展開となった。なお、月中平均出来高は276百万株と年初来では2月(241百万株)に次ぐ低水準となった。

9月の公社債流通利回りは、中旬にかけては国債整理基金の国債買入れや米ドル金利の小幅低下

を好感し、農林系、官庁共済等から小口買いもみられたこと等から高クーポン債を中心に小幅ながら低下した。しかし、下旬入り後中間決算対策絡みの都、地銀からの売りに加え、金融債の売行き不振に悩む長信行からの売りが増えたこと、米国債券市況の軟化等から幾分上昇し、結局月間を通してみれば総じて保合いとなった(9月末6.1%国債<10回>10.144%、前月末比△0.086%、8.0%国債<32回>8.711%、同△0.139%)。

この間、現先レートは、中旬までは事業法人の買い減少から短期物中心に若干上昇したが、中旬以降は都銀等の売り物が乏しいなか、事業法人、官庁共済および地方交付金の流入した地銀等からの買い物が入り始めたことなどから漸次低下した(3ヵ月物、8月末7.283%→9月末7.147%)。

9月の増資(上場会社有償払込み分)は、4,723億円と前年(2,598億円)を大幅に上回った。

9月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、政保債、地方債の増加を主因に1,870億円と前年(1,240億円)を上回った。消化状況をみると、事業債は発行額が少なかったこと(同ベース301億円、前月584億円)や発行条件の改訂(クーポンを0.2%引上げ、発行価格を25銭引下げ)等から好調な売行きを示したほか、政保債、地方債も発行条件の改訂(新応募者利回りはともに8.375%<各+0.360%、+0.314%引上げ>)から売行きは持直し気味に推移した。

9月の転換社債の発行は、5銘柄、310億円(前月7銘柄、430億円)と引続き高水準となった。

9月中・長期国債発行額

(額面ベース、市中発行分)は、非市場性国債が払込まれた(9月4日)ほか、長期国債についても発行条件改訂が決着した(新応募者利回り8.367%、改訂幅+0.408%)ことから3ヵ月ぶりに発行され、中期国債(入札発行1,300億円、3年物、クーポン・レート7.4%)と合せ1兆7,500億円(前年

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	
56年	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
4～6月	40	25	1,563	1,037	356	199	1,207	838
7～9月	93	87	8,167	4,279	3,358	1,029	4,809	3,250
56年7月	18	19	2,377	798	785	246	1,592	552
8月	19	15	1,067	883	507	82	560	801
9月	56	53	4,723	2,598	2,066	701	2,657	1,897

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	56年		56年			
	4～6月	7～9月	7月	8月	9月	前年同月
事業債	3,870 (2,931)	2,775 (1,609)	1,125 (724)	930 (584)	720 (301)	180 (△268)
うち電力	2,850 (2,267)	1,500 (824)	570 (311)	580 (379)	350 (134)	120 (△51)
一般	1,020 (664)	1,275 (785)	555 (413)	350 (205)	370 (167)	60 (△217)
地方債	1,180 (893)	1,090 (819)	230 (140)	0 (△76)	860 (755)	560 (△479)
政保債	3,750 (3,534)	1,885 (916)	300 (228)	0 (△126)	1,585 (814)	1,540 (△1,029)
計	8,800 (7,358)	5,750 (3,344)	1,655 (1,092)	930 (382)	3,165 (1,870)	2,280 (△1,240)
金融債	36,273 (4,621)	29,435	10,328 (711)	6,943 (△28)	12,164	13,061 (△998)
うち利付	11,518 (3,724)	8,730	2,974 (179)	2,851 (△36)	2,905	3,592 (△1,122)
新規中・長期国債	17,806 (14,023)	24,371 (23,232)	3,014 (3,014)	3,857 (2,718)	17,500 (17,500)	10,032 (10,032)
うち証券会社引受分	4,100	5,352	0	3,352	2,000	3,215
転換社債	835	740	0	430	310	30

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。

1兆32億円)となった。このうち、証券会社引受け・募入分の消化状況をみると、長期国債は当月より発行条件が引上げられ、取扱い額も700億円にとどまったものの、既発債市況が引続き低迷していることや払込日までの募集期間が短かった

こと等から売行きは低調であったが、中期国債については最近の発行額が嵩んでいることもあって個人等の出足はやや遅れ気味であったものの、転売レート(8.3%)が定期預金金利(2年物6.5%)に比べて有利なため総じて順調に消化された。